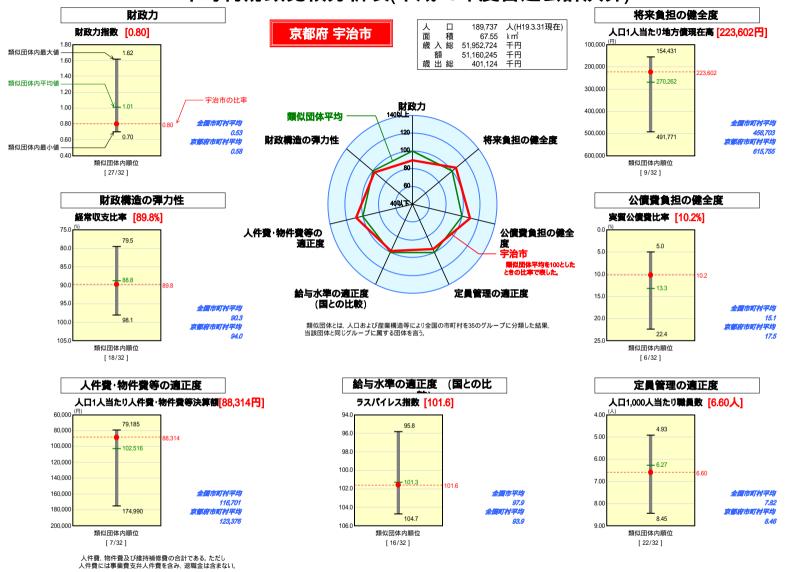
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

## 【財政力(財政力指数)】

#### 【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

株前費の中び等により、平成17年度から若干悪化して類似団体内平均値より高い値となっているため、定員管理計画等により人件費の削減を図っなど、行財政改革への取り組みを通じてさらなる義務的経費の削減を図り、経常収支比率の適正化に努めています。

## 【人件費・物件費等の適正度 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

従来から取り組んでいる義務的経費等の削減により、類似団体内平均値より低い値となっており、引き続き今後も歳出の 適正化に努めていきます。

### 【将来負担の健全度 (人口1人当たり地方債現在高)】

健全財政を堅持するために市債の発行は抑制しており、類似団体内平均値より低い値となっています。引き続き適正な

#### 市債の発行に努めていきます。 【公債賃負担の健全度(実質公債費比率)】

実質公債費比率についても類似団体内平均値より低い値となっています。健全財政を堅持するため、引き続いて適正な 市債の発行、債務負担行為の設定に努めていきます。

【定義所書の憲正度(人口1,000人当たり職員表)】 一定の職員教訓派の取り組みを続けてきたものの類似団体内平均値よりも高い値になっており、定数管理計画に基づいた民間活力の法用等を図り一層の効率化に努めていきます。 【後齢女**後の事作度(今2**1代してお客)】

一定の人件費削減の取り組みを続けてきたものの類似団体内平均値よりも高い値になっており、人件費については引き続き 適正化に努めていきます。